

アメリカ合衆国対日政策文書集成 刊行計画

アメリカ合衆国対日政策文書集成（アメリカ統合参謀本部・全2期完結）

アメリカ統合参謀本部資料 1948－1953 年（全 16 巻）総 5108 頁・揃本体 480,000 円＋税
アメリカ統合参謀本部資料 1953－1961 年（全 15 巻）総 4644頁・揃本体 450,000 円＋税

※品切れの場合、ご要望に応じてオンデマンド出版等を検討させていただきますが、価格が変更となる場合もございますので、ご了承ください。

アメリカ合衆国対日政策文書集成（安保改定期・全期完結）

第 1 期	日米外交防衛問題	1959－60 年	（全 9 巻）総 3548 頁・揃本体 190,000 円＋税
第 2 期	日米経済問題	1959－60 年	（全 11 巻）総 4604 頁・揃本体 250,000 円＋税
第 3 期	日本の国内事情	1960 年	（全 9 巻）総 3392 頁・揃本体 210,000 円＋税
第 4 期	日米外交防衛問題	1957 年	（全 10 巻）総 3392 頁・揃本体 220,000 円＋税
第 5 期	日米外交防衛問題	1958 年	（全 8 巻）総 3020 頁・揃本体 210,000 円＋税
	補遺・1960 年岸信介首相訪米会議録ほか		
第 6 期	日米外交防衛問題	1955 年	（全 9 巻）総 2940 頁・揃本体 220,000 円＋税
第 7 期	日米外交防衛問題	1956 年	（全 10 巻）総 3664 頁・揃本体 220,000 円＋税
	補遺・国家安全保障会議（NSC）公式政策文書		
	【以上、全 7 期全 66 巻の本体価格合計は1,520,000 円となります】		

アメリカ合衆国対日政策文書集成（沖縄返還期・全12期完結）

第 8 期	日米外交防衛問題	1964 年	（全 10 巻）総 3236 頁・揃本体 220,000 円＋税
	付・「極東担当国務次官補及び東アジア課主要文書」「ウィリアム・バンディ国務次官補訪日関連文書 1964 年 9 月 27 日－10 月 1 日」		
第 9 期	日米外交防衛問題	1965 年	（全 9 巻）総 3016 頁・揃本体 220,000 円＋税
	付・1965 年 1 月佐藤榮作首相訪米会議録		
第 10 期	日米外交防衛問題	1966 年	（全 9 巻）総 2704 頁・揃本体 220,000 円＋税
	付・米国務長官訪日会議録		
第 11 期	日米外交防衛問題	1967 年	（全 11 巻）総 3902 頁・揃本体 250,000 円＋税
第 12 期	日米外交防衛問題	1968 年	（全 10 巻）総 3632 頁・揃本体 250,000 円＋税
第 13 期	日米外交防衛問題	1969 年・日本編	（全 10 巻）総 3244 頁・揃本体 250,000 円＋税
	付・米国務長官訪日会議録		
第 14 期	日米外交防衛問題	1969 年・沖縄編	（全 10 巻）総 2968 頁・揃本体 250,000 円＋税
第 15 期	日米外交防衛問題	1970 年	（全 10 巻）総 3684 頁・揃本体 250,000 円＋税
	付・米国務長官訪日会議録		
第 16 期	日米外交防衛問題	1971 年・日本編	（全 10 巻）総 2840 頁・揃本体 250,000 円＋税
	付・米国務長官訪日会議録		
第 17 期	日米外交防衛問題	1971 年・沖縄編	（全 10 巻）総 3196 頁・揃本体 250,000 円＋税
第 18 期	日米外交防衛問題	1972 年・日本 政治・外交編	（全 10 巻）総 2914 頁・揃本体 250,000 円＋税
第 19 期	日米外交防衛問題	1972 年・日本 防衛問題および沖縄編	（全 10 巻）総 2650 頁・揃本体 250,000 円＋税
	補遺・尖閣諸島関連文書およびトップシークレット文書		
	【以上、全 12 期全 119 巻の本体価格合計は 2,910,000 円となります】		

アメリカ合衆国対日政策文書集成（ニクソン政権期文書・全18期完結）

ニクソン大統領文書Ⅰ 日米関係

第 20 期	佐藤榮作・ニクソン首脳会談関係文書ほか	（全 10 巻）総 2184 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 21 期	佐藤政権期日本・沖縄関係ホワイトハウス文書	（全 10 巻）総 3152 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 22 期	繊維問題・航空交渉関係ホワイトハウス文書	（全 10 巻）総 2250 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 23 期	ピーターソン大統領補佐官繊維関係文書	（全 10 巻）総 2554 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 24 期	キッシンジャー関係文書ほか	（全 10 巻）総 3454 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 25 期	田中角榮・ニクソン首脳会談関係文書	（全 10 巻）総 4310 頁・揃本体 300,000 円＋税
	田中角榮政権期ホワイトハウス文書、天皇・ニクソン会談関係文書	

ニクソン大統領文書Ⅱ 米中和解

第 26 期	国家安全保障会議文書	1971 年 7 月まで	（全 10 巻）総 2628 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 27 期	国家安全保障会議文書	1971 年 10 月まで	（全 10 巻）総 2576 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 28 期	国家安全保障会議文書	1972 年 3 月まで	（全 10 巻）総 3202 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 29 期	キッシンジャー・オフィス文書	1972 年 3 月まで	（全 10 巻）総 3060 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 30 期	国家安全保障会議文書	1972 年 3 月～12 月	（全 10 巻）総 3330 頁・揃本体 300,000 円＋税
	キッシンジャー・オフィス文書	1972 年 3 月～12 月	
第 31 期	国家安全保障会議文書	1973 年 1 月以降	（全 10 巻）総 3424 頁・揃本体 300,000 円＋税
	キッシンジャー・オフィス文書	1973 年 1 月以降	

ニクソン大統領文書Ⅲ 国家安全保障会議機構文書（NSSM、NSDM）

第 32 期	国家安全保障会議機構文書	日本・アジア関係	（全 10 巻）総 2900 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 33 期	国家安全保障会議機構文書	中国関係	（全 10 巻）総 2626 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 34 期	国家安全保障会議機構文書	韓国関係	（全 10 巻）総 2868 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 35 期	国家安全保障会議機構文書	国防・核	（全 10 巻）総 3065 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 36 期	国家安全保障会議機構文書	年次外交報告・東西貿易・COCOM	（全 10 巻）総 3204 頁・揃本体 300,000 円＋税

国務省文書・ニクソン大統領図書館新規公開文書

第 37 期	日米外交防衛問題	1973 年	（全 10 巻）総 2900 頁・揃本体 300,000 円＋税
	ニクソン大統領図書館新規公開文書		
	【以上、全18期全180 巻の本体価格合計は 5,400,000 円となります】		

アメリカ合衆国対日政策文書集成（フォード政権期文書・刊行中）

フォード大統領文書Ⅰ 日米関係

第 38 期	田中角榮・フォード首脳会談関係文書ほか	（全 10 巻）総 2934 頁・揃本体 300,000 円＋税
第 39 期	国家安全保障会議機構文書・日本関係ほか	（全 10 巻）（予価）揃本体 300,000 円＋税 2016 年11月刊行予定
第 40 期	国家安全保障会議・日本関係文書ほか	（全 10 巻）（予価）揃本体 300,000 円＋税 2017 年 5 月刊行予定

アメリカ合衆国対日政策文書集成
アメリカ統合参謀本部資料

1948-1961（全2期）全31巻

米軍中枢部の対日政策の全貌が明らかに

統合参謀本部議長、陸海空 3 軍の参謀総長から構成されるアメリカ統合参謀本部は、大統領や国家安全保障会議にたいして提案をおこなう軍事的な中枢組織であり、日米安保や沖縄をはじめとする基地問題に大きな影響をおよぼしてきた。対日講和およびそれとセットで調印された日米安全保障条約、行政協定、日本での基地使用、沖縄や奄美群島の問題、朝鮮戦争と日本の再軍備など、占領期から独立期への移行の過程で統合参謀本部がいかなる見解を持ち、政策決定にどのような役割を果たしたか。また、講和後最初の NSC 対日文書である 125 シリーズの完成に、統合参謀本部がどのような寄与をしたかが読みとれる。

各文書には他文書への言及が頻出しているが、該当文書を見つけたすのは至難である。しかし、本書では、文書番号や日付から文書を検索できる索引を完備しており、厚いペールで覆われた米軍中枢の資料を十二分に活用できるものである。

弊社では、「アメリカ合衆国対日政策文書集成」として、米国務省および国家安全保障会議（NSC）の外交文書を、安保改定期（全 7 期完結）、沖縄返還期（全 12 期完結）、ニクソン政権期（全 18 期完結）、フォード政権期（刊行中）に分けて刊行を続けているが、本資料は米軍中枢が作成した日米関係文書を全 2 期で紹介するものである。

本資料集の特長

◎アメリカ国立公文書館統合参謀本部文書（RG218: Records of the Joint Chiefs of Staff）中、下記の日本関係資料を収録した。

- Chaيمان’s File: General Bradley (1949-1953), Admiral Radford (1953-1957), General Twining (1957-1960)

- Geographic File: 1948-1950, 1951-1953, 1954-1956, 1957, 1958

- Central Decimal File: 1959, 1960, 1961

1961 年の File には 1962 年以降の文書も約 30 含まれている。

◎文書発行日付、発信元、発信先、会議参加者、内容、文書種類を記した総目次のほかに、文書発行日付、発信元人名・機関名、発信先人名・機関名、会議参加者、文書番号で検索可能な詳細インデックスにより、膨大な文献の検索が可能になった。

◎近年公開された資料が一覧できるリストを添付。

おすすめします		
国際関係論	戦後経済史	地方史
政治学・政治史	戦後外交史	
軍事問題	日米関係	大学図書館
アメリカ現代史	日本現代史	公共図書館

取 扱 店	
-------------	--

◎監修

〈1948-1953〉
石井 修（一橋大学名誉教授）
植村秀樹（流通経済大学教授）

〈1953-1961〉
石井 修（一橋大学名誉教授）
小野直樹（東京都市大学教授）

◎造本体裁 A4 判上製函入

〈1948-1953〉全 16 巻・総 5108 頁
〈1953-1961〉全 15 巻・総 4644 頁

◎揃定価 ※各分売不可

〈1948-1953〉
本体 480,000 円＋税
ISBN4-7601-1976-0
〈1953-1961〉
本体 450,000 円＋税
ISBN4-7601-1904-3

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL http://www.kashiwashobo.co.jp
E-mail eigyo@kashiwashobo.co.jp

戦後日本の命運を左右した米軍中枢の資料

アメリカ統合参謀本部資料を推薦します

天川 晃（横浜国立大学名誉教授）
阪中友久（元平和・安全保障研究所理事長・元青山学院大学教授）
西原 正（平和・安全保障研究所理事長・国際安全保障学会会長・防衛大学校名誉教授）
宮川佳三（南山大学名誉教授）
宮里政玄（琉球大学名誉教授）

全31巻の構成

〈1948-1953〉

- 第1巻 解説／総目次／索引／略語表／他
- 第2巻 Chairman's File: General Bradley (1949-1953)
- 第3巻 Geographic File: 1948-1950 Japan①
- 第4巻 Geographic File: 1948-1950 Japan②
- 第5巻 Geographic File: 1951-1953 Japan①
- 第6巻 Geographic File: 1951-1953 Japan②
- 第7巻 Geographic File: 1951-1953 Japan③
- 第8巻 Geographic File: 1951-1953 Japan④
- 第9巻 Geographic File: 1951-1953 Japan⑤
- 第10巻 Geographic File: 1951-1953 Japan⑥
- 第11巻 Geographic File: 1951-1953 Japan⑦
- 第12巻 Geographic File: 1951-1953 Japan⑧
- 第13巻 Geographic File: 1951-1953 Japan⑨
- 第14巻 Geographic File: 1951-1953 Japan⑩
- 第15巻 Geographic File: 1951-1953 Japan⑪
- 第16巻 Geographic File: 1951-1953 Japan⑫

〈1953-1961〉

- 第1巻 解説／総目次／索引／略語表／他
- 第2巻 Chairman's File: Admiral Radford①
- 第3巻 Geographic File: Admiral Radford②, General Twining
- 第4巻 Geographic File: 1954-1956 Japan①
- 第5巻 Geographic File: 1954-1956 Japan②
- 第6巻 Geographic File: 1957 Japan①
- 第7巻 Geographic File: 1957 Japan②
- 第8巻 Geographic File: 1958 Japan①
- 第9巻 Geographic File: 1958 Japan②
- 第10巻 Central Decimal File: 1959 Japan
- 第11巻 Central Decimal File: 1960 Japan①
- 第12巻 Central Decimal File: 1960 Japan②, 1961 Japan
- 第13巻 Central Decimal File: 1959 Ryukyu①
- 第14巻 Central Decimal File: 1959 Ryukyu②
- 第15巻 Central Decimal File: 1959 Ryukyu③, 1960 Ryukyu, 1961 Ryukyu

対日講和の促進が英米間で合意されたあとに作成された講和の影響に関する報告書（Geographic File: 1951-1953 Japan, 1949年11月30日付）。軍部は日本の再軍備は当面考えず、また講和にも慎重な姿勢を変えていなかったが、日本を対ソ戦略の前哨基地ととらえ、米軍基地の維持を優先課題とした。

講和交渉開始早々に統合参謀本部が抱いていた懸念が書かれている文書。再軍備前の米軍撤退はソ連の侵攻を招くので、講和は日本が憲法を改正したあとが望ましいと考えていた（Geographic File: 1948-1950 Japan, 1950年12月28日付）。

マッカーサーは、琉球列島を米国の管理下に置くべきだと考えていたが、後継のリッジウェイ司令官のもと、極東軍は、講和発効後に沖縄を日本に返還するべきだと結論に達していた。その後の検討で日の目を見ることはなかったが、軍の内部でもこのような提案がなされていたことは注目に値する（Geographic File: 1951-1953 Japan, 1951年12月5日付）。

米国人司令官のもとに日米両軍による統合司令部設置が検討されており、米国は安保条約の1項目にすることを提案したものの、日本の国内事情に配慮して断念する。しかし、統合司令部の設置はあきらめず、吉田首相もこの構想に賛同していた（Geographic File: 1951-1953 Japan, 1952年7月26日付）。

1962年2月20日付の沖縄問題タスクフォース報告書（Central Decimal File 1961 Ryukyu）。沖縄にたいする日米共同経済開発や民政官への民間人の起用、ハイレベルな日米協議委員会の設置などが提案されている。しかし、統合参謀本部は消極的な反応をしている。

岸訪米に先立って統合参謀本部が作成したポジションペーパー（Geographic File 1957 Japan, 1957年5月13日付）。日米関係の将来について統合参謀本部がどのように考えていたかがわかる。極東における日本の戦略的重要性と防衛努力の不足が指摘されている。

核持ち込みの事前協議について、藤山外相は、作戦目的での持ち込みは協議が必要だが、補給目的なら協議不要と発言している（Geographic File 1958 Japan）。

日本有事の際の日米共同作戦計画（Geographic File 1954-1956 Japan, 1956年2月6日付）。林防衛庁長官の受領の手紙も添付されている。

幻とされてきた機密文書のベールを剥ぐ